



目次

- ・第9回大会を終えて
- ・第10回大会を開催するにあたって
- ・課題研究報告
 - 1. 青年期教育としての大学教育
 - 2. 高等教育とジェンダー
 - 3. 専門職大学院における教育と研究
- ・研究紀要編集委員会報告
- ・第39～40回理事会報告
- ・2006年度研究交流集會開催について
- ・事務局便り
 - ・事務局連絡先変更について
 - ・Web上からの会員情報確認変更について
 - ・会費納入について
- ・平成17学会年度決算報告
- ・平成18学会年度予算ならびに事業報告案
- ・新入会員リスト
- ・NL17号以降の所属・住所等変更リスト
- ・退会者リスト

第9回大会を終えて

国立大学財務・経営センターでは、2006年6月3日(土)および4日(日)の両日、日本高等教育学会第9回大会を、当センターのある学術総合センターで開催しました。

学術総合センターは、かつて江戸幕府の蕃書調所および東京外国語学校(現東京外国語大学)や一橋大学の前身校である東京商業学校が置かれていた場所に位置します。白山通りを挟んだ学士会館には、東京大学の前身である東京開成学校がありました。また私の記憶が正しければ、明治政府の初代文部省も当センターの近く、今の気象庁近辺にあったはずで、よって日本の大学や高等教育行政の発祥の地で、高等教育学会が開催できたことは何かの因縁を感じ、また喜びでもあります。

さて研究発表は、1階および2階会議室、大学評価・学位授与機構から提供していただいた11階会議室、そしてシンポジウムは一ツ橋記念講堂を使用しました。大会参加者数は322名と過去最高数かと思われま

す。大会初日には、自由研究発表が午前と午後になされました。開催に先立って自由研究発表には、70件という多くの申し込みがありました。発表会場数に限りがあったので、部会配置に苦労しましたが、部会構成および各部会の発表および討論時間の配分ともに、参加者のご不満がないように工夫を凝らしました。

自由研究発表は午前午後とも7部会に別れて行われました。発表内容は「学生の教育」「教員・研究者」「大学の入口と出口」「ファカルティ・デベロプメント」というおなじみのテーマとともに、「経営管理」「大学のグローバル化」「大学教育の質保証」「大学の基準認定」といった大学改革時代を反映したテーマも目立ちました。

初日15時20分からは、3つの課題研究発表が行われました。テーマは「青年期教育としての大学教育 大学から職業への移行をめぐる」「高等教育とジェンダー」「専門職大学院における教育と研究：社会系を中心に」であり、現在の大学が抱える課題について盛んな討議がなされました。

初日の18時からは学会恒例の懇親会が3階食堂で開催されました。160名の申し込みがあり、懇親会場がやや狭いと思われるかもしれませんが、それでかえって会員同士の会話が弾んだかと思われま

す。会の冒頭に矢野眞和学会長と大会組織を代表して芝田政之財務・経営センター理事が挨拶なされ、その後天野郁夫財務・経営センター名誉教授が乾杯の音頭をとり、会が始まりました。

大会2日目の午前中は、初日に引き続いて自由研究発表が行われました。午後には学会の総会後、大学評価・

学位授与機構と国立大学財務・経営センターとの共催で公開シンポジウム「高等教育のファンディングと評価」が開かれました。5名のシンポジストが報告を行いました。

まず木村孟大学評価・学位授与機構長が、日本の大学評価システムの課題と評価とファンディングをどのように関係付けるかについて報告されました。また黒木登志夫岐阜大学長が、国立大学の立場から現行のファンディングについての問題を提起しました。次に濱名篤関西国際大学長が、私立大学の立場から、特に競争的資金配分について報告がなされました。そして西井泰彦私学振興・共済事業団私学経営相談センター長からは、評価および資金配分と私学経営との関係について発表がなされました。最後に文部科学省の小山竜司氏には、行政政策の立場から、現在の評価とファンディングのシステムを報告していただきました。5名の報告の後、金子元久東京大学教授がコメントし、報告全体をまとめました。なおお会は前半を山本清財務・経営センター教授が、後半を小林雅之東京大学教授が担当しました。時間の関係でフロアからの質問を受けられなかったのが悔やまれます。

公開シンポジウムは、学会員以外の参加もあり200名を超えました。シンポジウムで報告していただいた先生方には、この場において謝意を表したいと思います。また全国から参加していただいた研究発表者、参加者の方々にもお礼申し上げます。大会プログラムや発表要旨集録に広告を掲載して下さった企業の方にもお礼申し上げます。最後になりましたが、会場でテキパキと動いてくださり、スムーズな大会運営を支えてくれた東京大学大学院大学経営政策コースの院生の皆さん、東京工業大学社会工学出身の皆さん、かつて財務センター時代の職員の皆さんほか、に記して謝意を表したいと思います。

(国立大学財務・経営センター 丸山文裕)

第10回大会を開催するにあたって

次回大会は2007年5月26日(土)・27日(日)の2日間にわたり名古屋大学で開催されることになりました。前回の国立大学財務・経営センターのような素晴らしい会場もなく、また学会創設10周年・第10回大会という学会の節目となる重要な大会でもあり、主催者として正直なところ不安がないとはいえません。しかし強いことにも、本学には10数名の学会員がおり、また近隣大学の会員も積極的に協力を申し出てくださっております。ハード面はともかくも、運営のソフト面でなんとか皆様にご満足いただける大会にしたいと考えて

おります。

名古屋大学へのアクセスは3年前に地下鉄の駅がキャンパスの真ん中にできて、大変便利になりました。名古屋駅からおおよそ30分ほどで大学に着きますし、中部国際空港からのアクセスも良いです。加えて、大会会場のすぐ隣に今夏からコンビニエンスストアもオープンし、週末のキャンパスも多少便利になりました。とはいえ概して言えば、アメニティについては劣り、何かと行き届かないことがあると思います。あらかじめ、ご海容のほどお願い申し上げます。

なお、大会のシンポジウムは、学会創設10周年・第10回大会であることを意識して、高等教育研究のあり方について議論するような内容にできないかと鋭意検討中です。

2月初めまでには会員の皆様に大会案内や参加申し込み、発表申し込み要綱等をお送りする予定です。ふるってのご参加・ご発表を心よりお待ちしております。

(名古屋大学 伊藤 彰浩)

研究課題報告

課題研究 青年期教育としての大学教育 - 大学から職業への移行をめぐる -

今年1年間で、いくつくらいキャリア教育に関するシンポジウムやセミナー、講演会が開催されただろうか。大卒フリーター・ニートなど大学から職業への移行が不連続になるに従い、キャリア教育が、学生確保もあって大学の死活問題になっている。エンプロイアビリティの追求や、職業意識の涵養が取り上げられ、さらに大学教育そのもののあり方を問い、大学教育改革の切り口となっている。課題研究の1年目は、大学生の自立、青年期教育の観点から大学教育のあり方を探る狙いで、3人の報告を準備した。

小杉礼子氏(労働政策研究・研修機構)は、「学校から職業への移行」と題し、企業が正規雇用を縮小し、非正規雇用を拡大したことなどからフリーター、ニートが低学歴・10代(中卒・高卒)で特に発生していること、就職氷河期に卒業を迎えた世代が層として安定就業できないまま、積み重なっていること、大卒無業率は、2000年ごろから急上昇し、20%に達しているという全体状況を概括した。その上で、若者を職業世界に方向付けるためには、義務教育が終わるまでに職業的方向付け・市民性教育が重要であり、若者のエンプロイアビリティを高める方策や、職業生活への移行が難しい若者への対応として中退防止プログラム、青年保障、コネクションズなどの重要性を指摘した。大学は最後の教育段階として産業界との接点、高校との接点となるものであり、生涯学習(生涯職業能力開発)機関としての役割を果たすことを強調した。

白井利明氏(大阪教育大学)は、「青年期における人格形成の課題」の視点で報告された。従来、就職と結婚が大人の条件と考えられ、社会の中で期待される役割同一化が重視されていたが、これからは心理的自立が重要であり、一元的な価値観や学習の外発的動機が他者との競争で自信を失いがちな青年に、多様な見方を育て、自己肯定感を持たせることの必要性を指摘した。そして、大学の構成員として知のコミュニティに参加させること、久留米大学、信州大学での取り組みを紹介した。

武内清氏(上智大学)は、「学生の視点からの大学教育」と題して、大学生に対する複数の調査から得られたデータをもとに、新興大学の学生が資格志向が強く、モラトリアム傾向が少ないことなど大学の多様性によって異なる学生の特質を紹介し、イニシエーションの場と

しての大学の機能を明確にすること、学生の行動を規制する上で大きな役割を果たすのは大学というもののイメージであり、大学のチャーターの規定要因として卒業生の進路が大きいこと、そして学生の活動を豊かにする上でキャンパスライフの重要性を指摘した。

いずれも報告者の研究蓄積を反映してよく整理された内容であり、全体構図をつかむのには有意義であった。参加者も多く詰め掛けたが、やや論点が絞りきれなかった恨みも残った。この点は、2年目に引き継いでさらに検討したい。

(羽田貴史)

課題研究 高等教育とジェンダー

高等教育におけるジェンダーは古くて新しい問題である。それは、高等教育の機会平等を実現するイシューとして、マイノリティ、ハンディキャップを持つ人々への施策とともに各国の高等教育政策に位置づけられてきた。しかし、機会平等を実現するための政策課題というだけでなく、ジェンダーの視点を持つことは社会における性役割分業の見直し、高等教育における知の再構築の可能性にもつながる。残念ながら現在までのところ、ジェンダーの視点に基づいて、高等教育のカリキュラムや教授法、管理運営スタイルについてそれほど議論されてこなかったことも事実である。このような状況を踏まえながら、ジェンダーの視点から高等教育を分析すれば、何が問題であるのか、何が見えてくるのか、どのように高等教育を変革させる可能性があるのか。こうした問題意識に基づきながら、2006年の高等教育学会の課題研究のひとつとして、ジェンダーの視点からアメリカと日本を取り上げ、高等教育の現状と課題を分析することを目的とした。

本研究課題では創価大学の坂辰朗先生に(1)アメリカの高等教育へのジェンダー研究のインパクト、東洋英和女学院大学の藤村久美子先生に(2)日本における増加する社会人女子学生と大学教育の可能性、香川大学の加野芳正先生に(3)ジェンダーに基づいた政策目標と日本の高等教育の課題について論じていただき、その後関西国際大学の濱名陽子先生にそれぞれのご発表と全体に対するコメントをしていただいた。

坂本先生は、アメリカの高等教育の学部段階では女子学生が男子学生の数を上回り、大学院レベルでも女子学生が過半数を超え、女性教員の数も年々増加している状況を説明され、数的目標は既に達成されていることを示された。さらに、この背後にある現代フェミニズムから女性学、そしてジェンダー研究という一連の動きがカリキュラムや教授法、知の内容、組織や管理運営、そして政策を大きく変革させてきたというダイナミズムについて説明された。藤村先生は、アメリカで学ばれた経験を踏まえ、さらに日米の社会人学生のデータを参照されながら、こうした社会人女子学生の存在がそれまでの教授法を含め従来型の大学教育のあり方を再考する機会となることを述べられた。その上で、米国と比較した場合に現存する高等教育の壁といった問題に言及された。最後の加野先生はお二人の発言を受けた形で、ジェンダーに基づいた政策目標から見て、日本の高等教育が抱えている課題について論じられ、数値目標を含め、ジェンダー政策において組織的に取り組んでいる国立大学法人の先行事例を紹介された。濱名陽子先生は、三人のご発言へのコメントに加え、女性管理職という立場から女性のリーダーシップのあり方についても言及された。

日本の高等教育は、現在、政策的にも実質的にも「ジェンダーと高等教育」という課題に真剣に取り組むべき時期に来ていると思われる。大学教育という側面におい

ても、女子学生が急増している今日、従来の教授法やカリキュラムなどジェンダーの視点から再考すべき課題は数多い。そういう意味では、本研究課題を設定したのは時期的にも適宜であったと思う。惜しむべくはフロアへの参加者が少なかったことであったが、学会としてジェンダーを政策課題として取り上げたことは、時期的にも重要な意味があったと思われる。

(山田礼子)

課題研究 専門職大学院における教育と研究： 社会系を中心に

本課題研究は、2003年度より新たな制度として開始した専門職大学院が、専門職養成に向けてどのような教育を行っているか、また、研究者教員に実務家教員を加えた教員集団としての大学院において研究機能をもつのか、そして、日本のこうした状況を世界的なプロフェッショナルリズムの流れの中にどのように位置づけて考えるか、こうした問題関心に基づいて、社会科学系の専門職大学院を対象に実態を把握、考察することを目的として企画された。

報告者は、一橋大学法科大学院長の後藤昭教授、慶応大学経営管理研究科長の青井倫一教授、筑波大学大学研究センターの小林信一教授の3人であり、司会はメディア教育開発センターの吉田が担当した。

第1の報告者の後藤氏からは、「法科大学院がもたらしたもの」というタイトルで、一橋大学法科大学院の事例を中心に、教育と研究の実態を報告いただいた。法科大学院での教養教育は理論と実務の架橋をキーワードとして、実務家教員が中心に担当する法曹倫理や臨床系の科目が新科目として導入された以外は、基本的には以前の科目構成と変化はない。むしろ、教育方法の変化が生じたことが大きな特色で、双方向的授業やケーススタディを導入し、具体的な場面を想定した授業が増加したという。司法試験の予備校ではなく、幅広い科目を履修することで考える力を涵養しようとする点にある。

そうした法科大学院の法学研究は、実務家教員との共同が増えることにより、実務を意識した方向に変化する可能性は大きくあり、具体的には、外国法研究中心の法学研究科から、より現実的な課題が研究対象になるなどが考えられる。しかし、現状では法科大学院と学部との双方の授業負担や授業以外の評価関連の負担が増えており、研究活動をどのように維持していくかが課題になっており、また、研究者要請を考えたとき、博士課程進学者の減少に対して、法科大学院修了者の博士課程進学の道を開くなどの努力が求められているという。

第2報告者の青井氏からは、「日本のビジネススクールの将来」と題して報告いただいた。専門職大学院制度に先駆けてビジネススクールを開設していた慶応では、ビジネススクールは既存の学識を体系的に組み合わせるマネジメントが直面する経営課題に解答を提供する場と定義される。その定義のもとで、カリキュラム体系は、市場のニーズに応じて迅速に整備する仕組みをとることを課題としている。しかし、ビジネスに必要な知識、スキル、倫理観のような特性の、どれを教えることができるのかは議論になっており、また、多様な背景や目的をもつ学生に対してそれぞれの価値を創造することも、課題になっている。

ビジネススクールでは、各分野の第一線の研究者を採用することに主眼があり、実務家教員は必ずしも必要だとは考えていない。ただ、ビジネススクールとしては、組織横断的な研究の促進が課題となっているが、現状は必ずしもそうはなっておらず、学会を基盤にしたそれぞ

れの学問研究が主になっている。

また、専門職大学院の現状に対しては、プロフェッショナル・スクールは必要という前提に立った上で、既存大学の安易な拡大戦略や、新規参加者の準備不足などが問題だという。ビジネススクールは、ビジネスという職業の必然性から、日本以外の世界をも視野において活動せねばならず、日本のビジネススクールが二流と評価されないための方策を考えることが喫緊の課題になっているという。

第3報告者の小林氏からは、「知識社会におけるプロフェッショナリズムを考える」と題して報告がなされた。学問知と現場知との乖離は、歴史的に繰り返されてきた問題であるが、19世紀の近代大学の成立にあたって科学的知識＝学問知が優位にたったという経緯がある。学問知が普遍性を求めるのに対し、現場知は個別性を求めるという違いは、現実の問題解決にあたっては、どちらも必要な状況が生じているという。

知識社会においては、現場の問題解決、知識生産、イノベーションにおける知識の役割の高まりなどのなかで、制度化された知識よりも労組者自身に体化された智識が重要になり、学問知と現場知を駆使して現場の問題解決にあたる人が専門職として重用されるようになるという。そうした新しいプロフェッションの登場と普及により、智識の使い方に対する智識を体系化しようとする動きも、たとえば、経営学などの世界では生じている。

このような動向のなかで、これまで日本大学は department と school との区別がなく department における学問体系にもとづく人材養成は行ってきたが、school における問題解決型人材養成は行ってこなかったという経緯をもつ。新たに登場した専門職大学院が、近年の動向や日本の大学の経緯を踏まえたものになるか否かが問われているという。

3人の報告を受けて活発な質疑が交わされた。専門職大学院の教育と研究の具体的な状況に対する興味関心は高く、それが成立している条件を明らかにしたいという観点からの質問が多くなされた。

今回の課題研究を総合すれば、専門職大学院として他の大学院や専門学校とは一線を画する取り組みがなされていること、それにより教育のみならず研究の世界においても新たな可能性が広がることが明らかになった。今後の評価を考えたときに、これらがどのように評価されるべきなのか、それを検討していくことが次回の課題研究の課題となろう。

(吉田 文)

研究紀要編集委員会報告

紀要編集委員会報告 10周年号の特集企画

研究紀要編集委員会では、2007年5月に発刊する予定の第10集を学会創設10周年記念号とし、「特集企画」を組むことにし、8月の理事会において了承を得た。趣旨は日本高等教育学会の研究活動・成果を中心にこの10年を振り返り、次の10年を展望するものである。特集は四部構成とし、第一部では10年間の学会活動(大会、課題研究、紀要)の成果を振り返り、他の関係学会における高等教育研究とも対比させながら高等教育学会の特質と課題が明らかになる。第2部では研究の方法をとりあげ、各専門ディシプリンの観点から高等教育研究のレビューを行う。歴史研究、外国・比較研究、経済学的分析、高等教育の財務・経営・管理、社会学的研究のほか、統計的手法を多用するアンケート調査等にも焦点をあてる。第3部では高等教育を取りまく環境そのものを対象にしてその動向と課題を整理する。第1の論点は各

大学で取り組まれている各種の評価や個別機関独自の調査研究とアカデミックな高等教育研究との接点である。この2つの研究が互いにどのような接点をもつのか、学会としても重要な課題のひとつとなっている。第2は大学教育の新しい試みとその評価である。大学教育の改善は進んでいるのか、実践的な改革の進み具合とその測定に重点をおいて検討する。第3は高等教育研究の研究者養成と制度化である。多くの大学に大学教育研究センターや高等教育開発センター等ができ、大学院の専攻を開設したところもある。高等教育研究の拠点は増えたが、はたして研究の広がりや深まりは期待されるほどに進んでいるのか、検討する。第5は高等教育政策の動向・評価である。矢継ぎ早に打ち出された政策、各種の施策が大学をどのように変えたのか、大学改革は進んでいるのか、現状の分析を行う。そして第三部の最後には、海外の研究者がこうした日本の現状、高等教育研究をどう見ているのか、執筆をいただくことにした。企画全体の総括は第四部で行う。特集論文執筆者と編集委員会委員とが一堂に会し、第1部から第3部までの特集論文で提出された論点を整理し、高等教育研究の新たな方向を模索する討議を行う。高等教育研究のこれまでとこれからを論じ、まとめとしたい。ご期待を乞う。

(荒井克弘)

理事会報告

第39回理事会報告

第39回理事会が、2006年6月2日(金)17:00~19:00に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

1. 2005年度決算について

山本事務局長から資料にもとづき平成17年度決算(案)について説明があり、審議の結果、原案通り承認された。
2. 2005年度および2006年度事業について
 - (1) 課題研究

山田課題研究担当理事より、2005年度(本学会大会)では3つのテーマで実施したこと、および2006年度については2つになるか3つになるかで検討中である旨、報告があった。
 - (2) 日中高等教育フォーラム

有本日中高等教育フォーラム担当理事より、第3回フォーラムに向けて引き続き準備を進めていること、および第2回フォーラムの報告書については広島大学高等教育研究開発センターの高等教育研究叢書として出版することが報告された。また、追加資料に基づいて、出版費用について学会から30万円補助を受ける形にしたいとの提案があり、審議の結果、了承された。また、学会事務局と連携して学会員への発送作業を行うことが提案され、審議の結果、学会用務の一環であるとして、了承された。
 - (3) 研究交流集会

濱名企画担当理事より、次回の研究交流集会は12月に九州大学で行われる旨、報告があった。なお、コメンテーターの旅費等予算の執行を含めた開催計画については、次回理事会以降、具体的な提案を元に検討を続けることとなった。
 - (4) 研究紀要編集委員会報告

荒井理事より、第9集の発送が終了した旨報告がなされた。また、第10集を学会創立10周年記念号にするのかについては、審議の結果、記念号とすることとされ、その方向で企画することとなった。さらに、課題研究と紀要との連携については、理事会

での意見を参考に、紀要編集委員会でさらに議論することとなった。

(5) 次期大会校について

矢野会長より、第10回大会は名古屋大学(担当理事:伊藤彰浩会員)をお願いした旨、報告があった。

3. 2006年度予算について

山本事務局長より、資料にもとづき2006年度予算(案)についての説明があり、審議の結果、所用の修正を施すことを条件に、承認された。

4. 総会(2006年6月4日)について

山本事務局長より、資料に基づいて2005年度活動報告ならびに2006年度活動方針、活動予定について説明があり、審議の結果、2006年度活動方針に「学会10周年事業の検討」を追加する形で、了承された。

5. 入退会の承認

事務局提案通り、承認された。

6. その他

(1) 学会事務の外部委託について

山本事務局長より、学会事務業務の外部委託準備状況の報告があり、総会での承認を待って正式契約し、本格稼働する計画であることが提案された。審議の結果、本格稼働当初は事務局側で慎重にチェックすることが重要であるという意見と共に、了承された。

第40回理事会報告

第40回理事会が、2006年8月4日(金)17:00~19:00に開催され、以下の事項が審議・報告されました。

1. 2006年度事業について
 - (1) 第10回大会について

阿曾沼第10回大会担当理事代理より準備状況が報告され、引き続き作業を進めてもらうこととなった。(詳細は「第10回大会開催にあたって」の項をご参照ください)
 - (2) 課題研究

山田課題研究担当理事より、2005年度の課題研究のうち、「ジェンダー(1年)」は参加人数が少なく課題として取り上げることが難しいので、「専門職大学院」「青年期」で今年度の企画の議論を始めたことが報告され、今後さらに検討を続けることで了承された。
 - (3) 日中高等教育フォーラム

有本日中高等教育フォーラム担当理事より、第2回報告書の編集が進行中であることが報告された。続いて黄日中高等教育フォーラム担当幹事より、資料に基づいて概要の説明があり、12月までに日本側の参加者をかためたい旨、報告があった。審議の結果、実行委員会のほうで参加予定者の調整を進めることで、了承された。また、タイトルの付け方および英語でのタイトル付けについて意見が出され、良い提案があれば黄理事へ送ることになった。
 - (4) 研究交流集会

濱名企画担当理事より、資料に基づいて概要説明があった。(詳細は「研究交流集会開催について」の項をご参照ください)
 - (5) 情報化専門委員会(仮称)設置の提案

潮木理事より、資料に基づいて「情報化専門委員会(仮称)」設置の提案があり、審議の結果、担当理事の組織を公式に立ち上げ、10周年記念として学会から情報発信をするという位置づけで検討を

開始することとなった。

(6) 学会創立 10 周年記念行事の企画と対応専門委員会の設置

山本事務局長より、研究紀要特集のほか、記念行事としてフォーラムを開催するかどうか、その場合、年次大会と同時にするかどうか、といった検討が必要であることが提起され、審議の結果、さらに検討を進めることとなった。その上で山本事務局長より、創立 10 周年行事に関わる専門委員会の設置について提案があり、山本、荒井、吉田、塚原、潮木、山田、館の各理事が委員となって設置することで了承された。

(7) 研究紀要編集委員会報告

荒井紀要編集委員長より、資料に基づいて説明があり、特集について今回は編集委員で担当すること、2007 年 4 月刊行を目標とすることが報告され、今後、理事会での意見を参考にさらに詰めていくこととなった。

2. 入退会の承認

事務局提案通り、承認された。

3. その他

(1) 第 9 回大会について

丸山第 9 回大会担当理事より大会終了報告と挨拶があり、黒字分(60 万円)を学会へ返還したこともあわせて報告された。

(2) 国際交流活動への補助申請について

筑波大学大学研究センターより、2006 年 9 月 27 ~ 29 日開催予定の国際ワークショップに対する補助申請があり、審議の結果、了承された。

研究紀要編集委員会報告

2006 年度研究交流集会の開催(お知らせ)

本学会では、2003 年度より学会大会ではなかなかとれない質疑・討論の時間を十分取った(一報告 25 分・質疑 60 分)、会員の皆さんにとっての研究交流の場を設けて参りました。各報告には、それぞれのテーマに造詣の深いコメンテーターをお願いすることにしています。この集会は、学会大会と比べ小規模ですが、企画担当理事の推薦を受けた中堅・若手会員の中から数人の方を招待し、じっくりと研究を深めることができるような熱い議論を交わし、参加会員の知的刺激と会員間の親睦を深めて頂くという趣旨で企画しております。集会后は、希望者で懇親会兼忘年会も計画しています。

本年度は下記の要領で開催することになりました。参加希望の皆様は、Eメールか FAX にて、【御名前、御所属、連絡先電話番号、メールアドレスまたは FAX 番号、懇親会参加希望の有無】を添えて、企画委員の岡田佳子会員

(okadayo@rche.kyushu-u.ac.jp FAX:092-726-4711) までお申し込みください。

会場の都合で、お申し込み人数多数の場合はお断りすることもありますので、早めにお申し込みください(最終締切 12 月 11 日)。

実施概要

日時：2006 年 12 月 16 日(土) 9:30-18:10

会場：九州大学 箱崎文系キャンパス

スケジュール

9:30 開会

9:35-11:00 岡田佳子(九州大学)

「学士課程におけるカリキュラム開発過程の分析」

コメンテーター：池田輝政(名城大学)

11:00-12:25 佐藤浩章(愛媛大学)

「高等教育学における臨床研究アプローチの可能性」

コメンテーター：大塚雄作(京都大学)

12:25-13:25 昼食(各自)

13:25-14:55 杉本和弘(鹿児島大学)

「ポスト大衆化時代におけるオーストラリア高等教育の挑戦

ユニバーサル・アクセス対応の多元的システム構築に向けて」

コメンテーター：濱名 篤(関西国際大学)

14:55-15:05 休憩

15:05-16:30 稲葉めぐみ(東京大学大学院/茨城県立医療大学)

「専門職高等教育の質的保証 - 医療系高等教育における現状と課題 -」

コメンテーター：館 昭(桜美林大学大学院)

16:30-16:35 休憩

16:35-18:00 吉川裕美子(大学評価・学位授与機構)

「大学改革のポリティクス - 日独比較」

コメンテーター：塚原修一(国立教育政策研究所)

18:00-18:10 会長講評

18:30-20:30 懇親会(希望者のみ：会費 5 千円程度を予定)

企画担当理事：池田輝政、館昭、塚原修一、濱名篤

問合せ：hamanaa@kuins.ac.jp 濱名 篤

申込先：okadayo@rche.kyushu-u.ac.jp 岡田佳子

FAX:092-726-4711

(濱名 篤)

事務局便り

事務局連絡先変更について

本学会事務業務を外部委託することが、2006 年 6 月に行われた総会において承認されました。それに伴って、事務局連絡先が以下のように変わりましたので、お知らせいたします。

〒170-0004 東京都豊島区北大塚 3 - 2 1 - 1 0

アーバン大塚 3 階

(株)ガリレオ 学会業務情報化センター内

日本高等教育学会 事務局

Tel 03-5907-3750 Fax. 03-5907-6364

E-mail : g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp

入会・退会申請、会費納入状況照会、その他本学会に関するお問い合わせにつきましては、新しい事務局連絡先へお願いいたします。

会員登録情報確認のお願い

名簿発刊(2年に1度)の時期となりました。本ニューズレターに所属・住所等登録情報確認の書類を同封しておりますので、変更がございましたら 1 月 10 日まで に必ずお届けくださいますようお願い申し上げます。

Web 上からの会員情報確認・変更について

なお、会員情報の確認ならびに変更が、Web 上でもできるようになりました。これによって、ご自分の所属等登録情報の確認と変更、ならびに会費納入状況や会誌発行状況の確認が、いつでも可能になります。本ニューズレターに、ID とパスワード(会員おひとりおひとりについて専用のものが発行されます)ならびに確認・変更の方法について記した書類を同封しております。是非ご利用ください。

会費納入について

先日、2006年度以前の会費未納会員に対しまして、会費納入の督促をお送りいたしました。未納の方は、お手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利用になり、下記振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号：01320 - 9 - 2987
加入者名：日本高等教育学会事務局

日本高等教育学会平成17学会年度決算報告**日本高等教育学会平成17年度決算**

平成18年6月4日

(収入)

費目	平成17年度予算(a)	平成17年度収入(b)	増減(b-a)
前年度より繰越	8,996,016	8,996,016	0
会費収入	4,743,700	5,860,000	1,116,300
雑収入	0	9	9
計	13,739,716	14,856,025	1,116,309

(支出)

費目	平成17年度予算(a)	平成17年度支出(b)	増減(b-a)
設備備品費	200,000	201,900	1,900
印刷費	100,000	269,010	169,010
消耗品費	100,000	52,618	-47,382
通信費	300,000	281,630	-18,370
謝金・礼金	600,000	291,570	-308,430
会合費	200,000	162,488	-37,512
交通費	1,000,000	671,965	-328,035
紀要刊行費	1,600,000	1,312,423	-287,577
国際交流活動費	1,900,000	1,201,260	-698,740
大会運営費	900,000	900,210	210
課題研究費	600,000	370,725	-229,275
研究交流集会	200,000	2,527	-197,473
HP整備費	50,000	0	-50,000
名簿作成費	0	0	0
予備費	5,989,716	500	-5,989,216
次年度に繰り越し		9,137,199	9,137,199
計	13,739,716	14,856,025	1,116,309

単位は円

日本高等教育学会平成 18 学会年度予算案

日本高等教育学会平成 18 年度予算案

(収入)

費目	平成 18 年度予算(a)	平成 17 年度実績(b)	増減 (b-a)	摘要
前年度より繰越	9,137,199	8,996,016	-141,183	
会費収入	5,720,000	5,860,000	140,000	577 人 × 90% + 過年度支払分
雑収入	0	9	9	
計	14,857,199	14,856,025	-1,174	

(支出)

費目	平成 18 年度予算(a)	平成 17 年度実績(b)	増減 (b-a)	
設備備品費	0	201,900	201,900	
印刷費	300,000	269,010	-30,990	
消耗品費	50,000	52,618	2,618	
通信費	300,000	281,630	-18,370	
謝金・礼金	100,000	291,570	191,570	
学会事務委託費	930,000	-	-930,000	
会合費	150,000	162,488	12,488	
交通費	650,000	671,965	21,965	
紀要刊行費	1,400,000	1,312,423	-87,577	
国際交流活動費	300,000	1,201,260	901,260	
大会運営費	600,000	900,210	300,210	
課題研究費	400,000	370,725	-29,275	
研究交流集会	100,000	2,527	-97,473	
HP 整備費	50,000	0	-50,000	
名簿作成費	300,000	0	-300,000	隔年発行
予備費	927,199	500	-926,699	
学会運営基金への繰入	8,300,000	0	-8,300,000	日中高等教育フォーラム等
次年度に繰越	0	9,137,199	9,137,199	
計	14,857,199	14,856,025	-1,174	

(学会運営基金)

費目	平成 18 年度予算(a)	平成 17 年度実績(b)	増減 (b-a)	
収入	8,300,000	0	-8,300,000	
前年度より繰越	0	0	0	
学会会計から繰入	8,300,000	0	-8,300,000	
支出	8,300,000	0	-8,300,000	
日中高等教育フォーラム	300,000	0	-300,000	前回フォーラムの報告書印刷
学会創立 10 周年記念行事	0	0	0	
その他	0	0	0	
次年度に繰越	8,000,000	0	-8,000,000	

単位は円

日本高等教育学会ニューズレター No.18

発行日 2006年11月30日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 山本 眞一

事務局 (株)ガリレオ 学会業務情報化センター内

日本高等教育学会 事務局

〒170-0004

東京都豊島区北大塚 3-21-10 アーバン大塚 3階

Tel 03-5907-3750 Fax. 03-5907-6364

E-mail : g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp

印刷所 クイックス東京

〒170-0013

東京都豊島区東池袋 4-27-14

三京システムビル 4階

Tel 03-5951-1239 Fax 03-5396-7102